

高校日本史プリント（過去問類似）

現代（戦後～） No.10

名前

得点

/9

問1 1970年に大阪で開催された日本万国博覧会（万博）の時点において、日本政府の施政権が及んでおらず、依然としてアメリカ合衆国の施政権下に置かれていた地域はどこか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 十島 2. 沖縄 3. 奄美 4. 小笠原

問2 第二次世界大戦直後の日本において、軍需生産の停止や復員・引き揚げに伴う物資不足、政府の臨時軍事費支払いなどによって激しいインフレーションが発生した。これに対処するため、1946年2月に幣原喜重郎内閣が制定し、新円切り替えや預金の引き出し制限などを断行した法令は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 臨時物資需給調整法 2. 臨時金利調整法 3. 復興金融金庫法 4. 金融緊急措置令

問3 高度経済成長期の日本では、急速な工業化に伴い深刻な公害問題が発生した。このうち、三重県に建設された石油化学コンビナートから排出された煤煙による大気汚染を原因とし、複数の企業を共同被告として争われ、原告側が勝訴した四大公害訴訟の一つを何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 四日市ぜんそく訴訟 2. イタイイタイ病訴訟 3. 熊本水俣病訴訟 4. 新潟水俣病訴訟

問4 敗戦直後の日本は深刻なインフレーションに直面していたが、1949年に連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の経済顧問が来日し、超均衡予算の編成や単一為替レートの設定などを柱とする財政金融引き締め政策を指導した。この政策の実施により、国鉄や郵政などの官公庁で大規模な人員整理が行われ、その後の列車脱線転覆事件などの社会不安につながった。この一連の経済安定化政策を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. ガリオア・エロア 2. ドッジ・ライン 3. 傾斜生産方式 4. シャウブ勧告

問5 1950年代後半の日本は、輸出において繊維製品の割合が高く、輸入において繊維原料の割合が高いという特徴を残していました。しかし、高度経済成長の過程で産業構造の転換が進み、1970年代前半には、輸出では自動車や電機などの機械機器が過半数を占め、輸入では原油などの鉱物性燃料が急増する構造へと移行しました。このように、日本の貿易構造を大きく変化した、産業の重心が移行する現象を何というか、答えなさい。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 産業構造転換 2. 国民所得倍増 3. 重化学工業化 4. 高度経済成長

問6 1960年の日米安全保障条約改定をめぐる激しい抗議運動ののち、政治的な対立を収束させるために「寛容と忍耐」をスローガンに掲げ、経済の高度成長を最優先する政策を推進した内閣は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 田中角栄内閣 2. 福田赳夫内閣 3. 池田勇人内閣 4. 佐藤栄作内閣

問7 第二次世界大戦末期の激しい地上戦を経て、1945年に占領下に入った沖縄などの地域は、日本本土が主権を回復した1952年以降も、引き続き施政権下に置かれることとなった。この日本本土の主権回復と、沖縄などが日本から切り離されて特定の国の施政権下に置かれる法的根拠となった、1951年に署名され翌年発効した条約は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約 2. ロンドン海軍軍縮条約 3. 日中平和友好条約 4. サンフランシスコ平和条約

問8 1960年代の所得倍増計画などによって推進された高度経済成長期において、関東地方から瀬戸内海を経て九州北部に至る沿岸地域に、重化学工業が集中して形成された巨大な工業地帯・工業地域の連なりを何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 新産業都市 2. 三大都市圏 3. 太平洋ベルト 4. 日本列島改造

問9 1951年にサンフランシスコ平和条約が調印され、日本は主権を回復したが、冷戦の対立を背景に、会議に参加したものの最終的に条約への調印を拒否した、当時の東側陣営を代表する国はどこか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. ユーゴスラビア社会主義連邦共和国 2. ソビエト社会主義共和国連邦 3. ベトナム社会主義共和国 4. チェコスロバキア社会主義共和国